

# ニューズレター 第 130 号・2025 年 3 月

日本カナダ学会

発行人：矢頭典枝 編集人：福士純・荒木隆人

事務局：〒 662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155 関西学院大学国際教育・協力センター (CIEC) 矢頭研究室気付  
TEL:06-6878-8255 ・ http://www.jacs.jp ・ jacs@jacs.jp 郵便振替口座 00150-2-151600

(お問い合わせの受付：電話でのご対応は不定期となっておりますので、お問い合わせはメールにてお願い致します。)

## 新首相と二言語主義と

大石 太郎

日本時間の 2025 年 3 月 10 日午前 7 時半ごろ、マーク・カーニー氏がカナダ自由党の党首に選出された。細かい時間まで記憶にあるのは、やや緊張をとまなう私用のために身支度を整えている最中だったからである。テレビではほぼ時計代わりに NHK の朝のニュースにチャンネルを合わせた一方で、スマートフォンで CBC ニュースのアプリを開き、オタワで開催されていた党大会の様をながめていた。地域研究に取り組む者にとって、リアルタイムで現地メディアのライブ中継を見られるとは、いい時代になったものである。現地時間では 9 日の午後 6 時半ごろだったはずで、3 月第 2 日曜日にあたるこの日はいわゆるサマータイムの初日であり、時間をまちがえる人がいなかったのだろうかとい気になってしまった。筆者はつねづね、カナダではマスメディアが前日の土曜日にさんざん注意喚起をしてくれるから大丈夫なのだと説明してきたのだが、テレビや新聞になじみのない若者はカナダでも増えているだろう。もっとも、起床したらスマートフォンの時計が自動的に切り替わっているはずだから、かえって問題ないのかもしれない。

のっけから話がそれてしまった。本題に戻ろう。自由党の党首選挙は予想を超えたカーニー氏の圧勝に終わり、氏は議員の身分がないまま、3 月 14 日に新首相に就任した。世論調査で一時はカナダ保守党に 20 ポイント以上の差をつけられていた自由党の党勢回復が著しいとも報じられ、南に接する超大国から仕掛けられた「関税戦争」に立ち向かうにあたって、カナダ銀行、さらにはイングランド銀行の総裁を務めた氏への期待は高まるばかりであろう。ただ、それに水を差したいわけではないが、来る下院議員総選挙に向けて不安材料がないわけではない。すなわち、フランス語である。近年のカナダでは自身の母語にかかわらず、首相が 2 つの公用語の両方で十分にコミュニケーションがとれることは暗黙の了解といえようが、2 月 24 日に開催された党首選挙の候補者によるフランス語討論会で、カーニー氏は（現実の政治の場であれば）とりかえしのつかない言い間違いをしてしまった。それもあって、フランス語能力に限っては、管見の限りでは 4 候補中最低という評価がもつばらであり、総選挙に向けた党首討論会で野党党首に太刀打ちできるのが不安視されている。

(次ページに続く)

JACS Newsletter No.130 (March 2025) // 本号の内容：新首相と二言語主義と（大石太郎）●  
研究紹介：ミドルパワー外交へ至る道 1947～1956 年のカナダの国連政策（瀬戸口優里）●報告：Japan  
Studies Association of Canada (JSAC) 研究大会における JACS セッション（矢頭典枝）●時評：サス  
カチュワンからカナダを眺める（2）（岡田健太郎）●事務局より（「トラベル・グラント」募集について、第  
38 回『日本カナダ学会研究奨励賞』論文募集、会費納入について（お願い）……………●編集後記

カナダの首相は2つの公用語に堪能であるべきか。なかなか悩ましい問題であろう。国を導く能力があっても、二言語に堪能でなければ首相になる資格はないのか。ましてや、平時ならともかく、いまは大きさといえば国の存亡すら危ぶまれる非常時である。カーニー氏はフランス語を身近に感じる機会の少ないアルバータ州育ちといい、育った環境やこれまでの経歴を考慮に入れると、フランス語ばかりを問題視するのは酷なのかもしれないし、非常時ゆえにフランス語圏でも理解を示す声はある。

いずれにしても、彼は首相となり、近く政権選択のかかる選挙が行われる。党首選挙勝利の約10分後、速報がNHKのニュースで映像とともに流れたのは驚きだったが、日本にとっても他人事ではない「関税戦争」を背景に、カナダの対応に対する関心が日本でも高まっている。個人的には、民間の金融機関で東京勤務を経験した氏の日本観も気になるところだが、カナダ研究に取り組む者として、まずは今後の動きを注視していきたい。

(関西学院大学・日本カナダ学会副会長)

\*

## 〈研究紹介〉

### ミドルパワー外交へ至る道 1947～1956年のカナダの国連政策

瀬戸口 優里

戦後カナダ外交といえば、いわゆるミドルパワー外交の先駆的かつ代表的な例として知られている。とりわけ、国連を通じた安全保障の構築を目指す姿勢が特徴的である。1990年代ごろまではPKO 大国としても有名であったし、そもそもPKOの第一弾となった1956年の国連緊急軍の設立を主導したのもカナダであった。

しかし、そうした外交方針は決して所与のものではなかった。戦間期は対外的な関与を可能な限り避ける方針が支配的であり、戦後もしばらくはその傾向が続いた。国連を通じた安全保障を外交の柱の一つに据える方針が確立されたのは、1956年以降といえる。それでは、なぜ、

いつごろから、どのような経緯を経て、国連を通じた安全保障の構築がカナダ外交の重要な柱の一つになったのだろうか。これが、現在取り組んでいる博士論文の主要な問題意識である。と同時に、カナダ外交の研究に組み込みたいと思った時に抱いていた疑問でもある。この問いへの答えを得るべく、1947年から1956年までのカナダの国連外交、とりわけ国連を通じた安全保障への関わり方を軸に研究を進めている。本稿では、現在取り組んでいる研究の概要を紹介する。

戦後間もない時期のカナダの国連に対するアンビバレントな姿勢は、安全保障理事会の非常任理事国選挙への立候補を巡る議論に端的に見出すことができる。1946年には安全保障理事会の非常任理事国選挙への立候補をイギリス・アメリカ両政府から勧められ、逡巡の末に立候補するもオーストラリアに敗れる。1947年も同様の葛藤を経て、今度は非常任理事国への当選を果たした。この時、安保理入りに反対する理由としてカナダ外務省内で挙げられたのが、「自国に関係のない出来事についても投票という形で常に立場を明らかにしなければならない」「英米が対立したときにも立場を表明しなければならない。沈黙したり曖昧な対応をしたりして乗り越えることができない」などというものだった。もちろん、国際連盟に対する姿勢に比べれば、国際連合に対するそれはだいぶ積極的ではあった。経済社会理事会では非常に精力的に活動し、及び腰ながらも安全保障理事会にも参加するなど、外交方針全般では国連重視を掲げていた。一方で、紛争をめぐる議論にあまり踏み込まない、国連による休戦監視ミッションにも人員を派遣しないなどの特徴も見られ、1956年以降のカナダ外交とも質的にかなり異なるものであった。

このような状況から変化を遂げて、1956年には国連緊急軍の設立を主導するに至るわけである。それでいて、国連緊急軍設立の提案は決して突然変異的な出来事ではなかったことも指摘したい。第一次中東戦争や朝鮮戦争、1950年

代半ばの中東情勢の不安定化などの出来事を通じて、国連を通じた安全保障をめぐる議論がカナダにおいて度々行われてきた。こうした議論を経て、国連の名の下に国際的な部隊を結成する「国連軍」構想が生まれ、徐々に形を得ていき、最終的に国連緊急軍の設立という形で結実することとなる。

とりわけ密接な関係にあるのが中東情勢だ。これは、単に国連緊急軍がスエズ危機を受けて設立されたから、というだけではない。国連緊急軍のひな型となる構想は、直接的には、第一次中東戦争を受けて設立された国連休戦監視機構の能力増強を巡る議論から生まれてきたためである。国連休戦監視機構は少数の士官による休戦の監視や報告書の作成を主たる任務としていた。1950年代半ば以降、イスラエルとアラブ諸国の間で小規模な衝突が度々生じ、国連休戦監視機構の強化が求められることとなる。そんな中、カナダ政府が英米に提示したのが、最低限の武装をした部隊を国連休戦監視機構に派遣して現地でパトロールを行うという構想であった。この時は実現に至らなかったが、スエズ危機を経て国連緊急軍という形でこの構想が復活したというわけである。ゆえに、「国連軍」の実現を目指す方針がカナダにおいて形成されていく過程を明らかにするためには、イギリスがパレスチナからの撤退を表明したことを受けた国連での模索や、国連休戦監視機構の設立を初めとする停戦の努力などから筆を起す必要がある。

カナダは中東に対し直接の利害関係があったわけではないが、結果的に様々な形で関わることとなった。中東地域はイギリスの非公式帝国の一部であり、とりわけパレスチナはイギリスの信託委任統治領であったし、カナダが1948年から国連安全保障理事会の非常任理事国となっていたことも大きかった。また、カナダにとって最も重要な相手国であるイギリスとアメリカがパレスチナ問題を巡って対立していたことは、否応なしにカナダ外務省における中東問題の重要

性を押し上げた。カナダ外交の基盤は英米との友好関係であるし、当時は東西対立が激化する中で北大西洋条約の交渉が始まっていた時期でもある。英米の対立は中東地域へのソ連の介入を招く恐れもあった。いずれにしても、英米の対立はカナダにとって好ましくない事態であった。また、パレスチナ問題への対応を誤った場合は国連そのものが崩壊するかもしれないという危機感もあった。

パレスチナ問題を解決するためにも、まずは英米間の合意が必要であるとカナダでは考えられた。というのも、イギリスが親アラブ、アメリカが基本的には親シオニストで、それぞれ友好的な勢力に対する影響力も持っていたためである。英米が協力して取り組みさえすれば、紛争の当事者を交渉の席につかせ、妥協をするように圧力をかけて事態を解決に導くことが充分可能だと思われた。そのために、カナダの外交官たちは情報収集や水面下での仲裁などを試みた。

つまり、当時のカナダ政府にとって、英米の対立を仲裁すること、中東の紛争を鎮静化させること、ソ連の浸透を防ぐこと、国連の威信を保ち、ひいては国際秩序の維持に貢献することが、連立方程式のような関係で並行していた。そして、英米の対立はそれ自身が問題であると同時に、英米の対立が緩和されれば他の問題も解決され得るという意味で複雑な連立方程式を解く鍵でもあった。しかし、中東をめぐる英米の態度はそれぞれの国内事情によって規定された部分が大きく、外部からの働きかけで変えることもまた難しかった。結局、パレスチナ問題は第一次中東戦争という形で爆発し、多くの血が流されることとなった。その後、カナダは1953年から国連休戦監視機構に人員を派遣するようになる。そのうちの一人は、1955年から1956年にかけて国連休戦監視機構の能力強化に関する議論にも加わり、さらに国連緊急軍の初代司令官ともなった。

このように概観してみると、中東をめぐる国際政治を背景に、国連の実効性を高め、国連を

通じた安全保障を実現しようとしたカナダの取り組みの原動力や過程を追う事は、そのまま戦後の国際政治・国際秩序の発展を追いかけることにもなるといえるだろう。また、国連への貢献の理由は美辞麗句で飾られがちだが、国際政治はきれいごとだけでは成立しない。理念の側面も軽視してはならないが、同時に国益の計算もあったはずである。国際協調を支える国のインセンティブは何なのか、「本音」を明らかにすることも本研究を通じて達成したいと考えている。本研究は道半ばであり、引き続き精進していきたい。(慶應義塾大学)

\*

### 〈報告〉

#### Japan Studies Association of Canada (JSAC) 研究大会における JACS セッション

矢頭 典枝

ケベック大学モントリオール校 (UQAM) にて行われた JSAC の研究大会に JACS が招待され、2024 年 10 月 26 日、JACS: Canada-Japan relations from 1970 to 2025: Between the Two Expos in Osaka と題するセッションが行われた。登壇者の下山雄大会員 (東京大学・院)、鈴木健司会員 (同志社女子大学)、神崎舞会員 (同志社大学) と矢頭 (関西学院大学) が以下の報告を行った。

下山会員は Anti-Expo “Environment” as Transpacific Art Movements: Artists’ Critical Responses to Expo’ 70 と題し、1970 年大阪万博を批判する美術家の集合的な想像力が、太平洋を超えて共有されていたことを示した。大阪万博は日本の美術史において、おもに親万博と反万博の二項対立の図式で語られてきた。マクルーハンにも由来する「環境」という言葉が広まるなか、多くの美術家を実験的な「環境」を生み出して万博に貢献した。一方で、当時の万博反対運動で活動した美術家もいた。

こうした日本中心の叙述からは、反万

博的な想像力が国境を超えて共有されていたことが抜け落ちる。日系カナダの美術家ロイ・キヨオカは、カナダ館の建築に調和する彫刻を展示したのち、カナダ帰国後には建設中の万博会場で建設作業員が落としていった手袋に着想を得た《StoneDGloves》を発表した。本作における廃墟のようなイメージや労働の可視化には、万博のビジョンを崩壊させる反万博的な視覚性がみとめられる。また、ペプシ館では、美術家とエンジニアによって結成され合衆国を拠点にした E.A.T. が活動した。同館では、鏡のドームや音響、パフォーマンスなどを通して、単一の物語を演出するのではなく、不確かで断片化された状況を通して来場者自身の感性を拡張させるような試みがみられた。これには反万博的な意図も込められており、会期中に E.A.T. はペプシ社から撤退を命じられた。このように、北米と日本を移動しながら、複数の美術家が万博に貢献しつつそれを裏切るような「環境」を生み出していた。

鈴木会員は、Canada’s Presence at the 1970 Osaka Expo と題し、JACS 第 48 回研究大会 (2023 年 9 月 17 日、国立民族学博物館) での報告内容を再構成し、大阪万博におけるカナダの積極的関与が開催国日本とカナダ自身の双方にとってどのような意味を持ったかに焦点を当てて論じた。カナダにとっての万博といえば、1967 年モントリオール万博が連邦成立 100 周年の象徴として言及されるのに比して、1970 年大阪万博との関わりが注目されることは稀で



ある。しかし、カナダは大阪万博において、単なる前開催国としての役割に留まらず積極的に関与しており、当時の日本における注目度も高かった。トルドー政権にとって、日本との経済関係が深まりアメリカに従属しない独自外交への関心も増していた1960年代末期から、大阪万博はアジアにおけるプレゼンス拡大の好機としてとらえられた。

大阪万博におけるカナダの貢献は、次の3点において際立っている。第一に、参加表明、展示契約、パビリオン建設など、準備段階の重要局面において、ことごとく先駆的役割を果たしたことである。第二に、モントリオール万博でカナダの主導により実現した万博の脱植民地主義的理念が大阪万博において確固たるものとなったことである。第三に、カナダ政府代表パトリック・リードが参加国代表者会議の運営委員会で議長に選出され、運営実務において優れたリーダーシップを発揮したことである。カナダは、スタッフと来場者の人的接触を重視し、若い国家としてのイメージを強く打ち出す戦略をとり、トルドー首相が訪日して広告塔としての役割を果たすことにより、大阪万博をネーションブランディングの好機として活かした。カナダが大阪万博への参加に情熱を注いだ事実は、当時の日本において関心をもって受け止められた。

神崎会員は Robert Lepage and the Osaka



Expos 1970 to 2025 と題し、2025 年に開催される大阪・関西万博で、カナダ・パビリオンの芸術アドバイザーに任命されているロベール・ルパージュ (Robert Lepage, 1957-) について論じた。ケベック州出身の国際的な演出家であるルパージュは、これまで、演劇のみならず、オペラやサーカス、さらにダンスなど、多岐に渡るジャンルの演出を手掛けており、カナダの「文化の外交官」ともいわれている。

ルパージュは、長年に渡り万博に関心を示し、1994 年に初演された『太田川七つの流れ』(*Les sept branches de la rivière Ota*) では、1970 年の大阪万博を描いた場面を挿入している。この作品は、広島の再生力に着想を得て制作されたものであるが、戦後の広島だけでなく、エイズが蔓延していたニューヨーク、そして強制収容所があったテレジンなども描いている。これらの悲劇的な出来事と大阪万博は、一見関連性がないように思われる。しかしながら、『太田川七つの流れ』を下敷きにした映画『ノー』(*No*, 1997) は、むしろ大阪万博の場面に焦点を当てていることから、その重要性が指摘できる。

『太田川七つの流れ』や『ノー』の表象からは、文化の出会いの場である万博に対するルパージュの憧憬が読み取れる。また、とりわけ『ノー』は、当時のケベックにおけるナショナリズムの高まりと、ケベックの文化的な成熟に対する期待も暗示している。そこで本発表では、ルパージュ

が万博に関心を抱くに至った経緯と、作品における大阪万博の表象の役割について検証した。

矢頭は *The Spread of Japanese Culture in Toronto (late 1960s-)* と題し、1970 年の大阪万博が行われた頃のトロントのカナダ日系文化会館 (JCCC) における日本文化の広がりについて、移民としてカナダに渡った自身の両親の活動を中心に紹介した。移民法が改正され、「ポイント制」による移民政策が開始した1967年以降、日本

からトロントに到着した新移住者たちは日本文化を広めることに貢献した。たとえば、矢頭の母は表千家の茶道を、父は合気道をJCCCで教え始め、着物ショーを開催するなどして着物文化を紹介した。また、大阪万博が開催された1970年はJCCCでもその開催を祝うイベントが行われたことについて当時の写真を映し出して紹介し、大阪万博にトロントの日系人たちがスタッフとして参加したことにも言及した。

最後に次の二点について論じ、結びに代えた。第一に、最初の大阪万博が開催された1970年からの55年の間、日系人ひいてはカナダ人の日本と日本文化に対する認識が大きく変わったという点である。1970年頃は、日本はまだ敗戦国のイメージがあり、日本製品は安物だという認識、また日系人を含む有色人種に対する差別があったため、日系人は自分のルーツを恥じた。しかし、2025年現在、日本経済は下降気味ではあるものの、世界第2位の経済大国を経験し、日本製品は品質が良く、日本文化は武道や茶道などの伝統文化だけでなく、アニメや漫画などのポップカルチャーが世界的に人気を博している。第二に、1970年前後は、移民がカナダ人口の3分の1を占めるようになり、カナダは多文化主義国家に移行し、1971年に当時のP.トルドー首相が国是として多文化主義政策を採択した点に言及した。

本セッションは、James Thiessen JSAC 会長が司会を務め、参加者が最も集まる日時に設定され、本大会で最も注目された。若手の下山会員を迎え入れ、日本のカナダ研究とカナダの日本研究が融合した大変有意義なセッションとなった。

(関西学院大学・日本カナダ学会会長)

\*

〈時評〉サスカチュワンからカナダを眺める(2・完)

岡田 健太郎

サスカチュワンの、レジャイナの冬の空はほんとうに美しい。透明な青い空に、日本では見たことがない特徴的な浮島のような雲がまるで絨毯の模様のようにどこまでも

続く。この時期の雨と霧ばかりのバンクーバーに比べたらこっちの方がいいでしょう、キラキラしたバンクーバーにあこがれてここから働きにでたものの、やっぱり冬のレジャイナがいいと戻ってきた人もいて、と真顔でうそぶくレジャイナの知人に最初は目が点になった。が、次第にわからなくもなと思うようになった。

意外なのだが、レジャイナはカナダでも極寒の地であるわりに、そこまでの大雪は降らない。湿気のまったくないマイナス20度の世界は、実はけっこう過ごしやすい。朝配達されてくる新聞はビニールで包まれているわけでもなく、そのまま雪に埋まっても濡れない。真っ青な空のもとでのジョギングは至福のひと時で、平らな道をどこまでも走っていけるような、そんな気持ちになった。残念ながらオーロラを見る機会はなかったものの(しかし帰国後に、太陽のフレアの影響で見放題だったとも聞いた)、極寒の地ゆえの壮大な自然現象を目の当たりにすることもあり、この地の静かな暮らしの醍醐味と心地よさを体感することができた。

サスカチュワンの空の美しさは車のナンバーにもあらわれる。私たちカナダ研究者はケベックのナンバーは誰でも知っているが、さてサスカチュワンはどうだろうか。ナンバーにはLand of Living Skiesと記されているのだが、冬になってその意味を実感することとなった。ちなみに東隣のマニトバは、ナンバーにFriendly Manitoba!と謳う。

さて、サスカチュワン公文書館でCCF-NDP



自宅前の公園から眺めたサスカチュワン・レジャイナの美しい空(筆者撮影)

文書をひたすら読んでいた時のことなのだが、古い新聞やピラに、ダグラスや社会主義をあざけるような意味で Pie in the Sky という言葉をよく見かけた。当初その意味が分からず、サスカチュワンの冬の空の、浮島のようなたくさんの雲の切れ端が、いかにもパイのようだと思った。

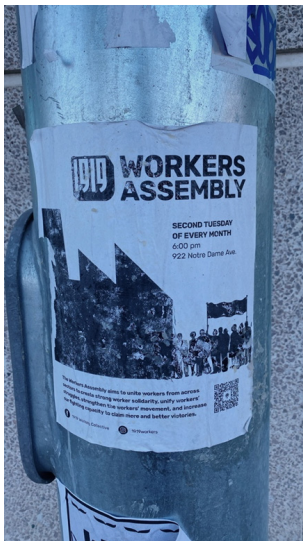
Pie in the Sky、とは文字通り読めば、空に浮かぶ食べ物のパイ、ということで、意味は「そんな夢みたいなこと言いなさんな」ということになる。つまりはサスカチュワンの社会主義のことであり、CCF やダグラスを揶揄することばだった。しかし実際にはサスカチュワンの空に浮かぶパイは現実のものとなり、ここから始まった社会主義と州民皆保険を柱とする社会福祉政策は、その後のカナダのありようを特徴づけるものとなったことを私たちは知っている。



マイナス 20 度を超えると太陽の周りに円環ができた。幻日 (Sun Dog) というらしい。(筆者撮影)

1919 年のゼネラルストライキで行進する労働者たちが警察に殴打され、かたっぱしから逮捕されていくのをウィニペグで目の当たりにし、労働者の窮状に心を痛めたのがダグラスだった。

牧師としてウェイバーンに移り住んだ彼は 35 年に連邦下院議員に初当選したが、その後サスカチュワンの戻って 44 年の州議会選挙で劇的勝利を手におさめ CCF 政権を樹立する



ウィニペグで見かけた、電柱に貼られた 1919 年ゼネラルストライキを記念する行事のピラ (筆者撮影)

こととなった。彼はかなり早い段階から州民皆保険制度と、そして労働者保護政策を意識していたと思われるが、ダグラスは政治家であり、その仕事はあくまでも大きな絵をえがくことにある。彼や CCF が構想する社会主義的政策立案の具体化と実務とを一手にになったのが、BC 州スローカンの強制収容所からバンクーバーに戻らずに、サスカチュワンの移り住んだ日系人のトーマス・クニト・ショーヤマだった。その政策を空に浮かぶパイなどと揶揄され嘲笑されても、彼は何も言わず、ダグラスの背後でひたすら汗を流したのである。

ショーヤマが思った以上に CCF 政権の政策実現にかかわっていたことに驚き、公文書館で彼についての史料を探した。が、ダグラスの黒子に徹したショーヤマは、文書でも決して前面に出てくることはない。公文書館には膨大なダグラス文書、ダグラスの後任の州首相であるロイドの文書が残されている。これらの史料は丁寧に分類され、それぞれ 300 ページほどの解説文書がついているのだが、その作業を全てショーヤマひとりが行っている。丁寧にタイプされ、ところどころペンでの追加や補正の書き込みも見られるのだが、その肉筆の英数字やローマ字が日本人の私にも読みやすいものだった。おそらくはショーヤマの文字なのだと思う。

ショーヤマはその能力の高さを見込まれて 64 年には連邦政府に移り、やはり社会保障政策や皆保険制度の導入と調整にたずさわったのち、最後は財務やエネルギー関係の省庁の次官クラスの要職を歴任している。レジャイナの公文書館に残る文書は、ショーヤマが連邦政府をリタイヤしたのちサスカチュワンの戻って整理したのだと思われるのだが、よく

もまあたったひとりでここまで整然とまとめあげたものだと感嘆した。しかしこれらの文書でもあくまでも控えめな黒子っぷりを発揮し、彼自身の存在があらわになることはない。彼の文書も当然あると思って探したのだが、サスカチュワンにはなく、オタワの公文書館にあるという。少しくらい前面に出てきていいのではないか。どうしてここまで控えめなのか、ややもどかしくも思った。

しかしそれにしても、どうしてショーヤマはなんの縁もゆかりもないと思われるサスカチュワンにはるばるやってきたのだろう。サスカチュワンには、やはり州政府で次官クラスの要職をつとめあげたアーサー・ツネオ・ワカバヤシなど、日系の人びとも古くから暮らしている。もしかしたら彼らとの縁でやってきたのかもしれないが、どうにもよくわからない。そうした疑問への示唆をくれたのが、レジャイナ大学教授のトム・マッキントッシュだった。

マッキントッシュ自身はBC州の出身で、クイーンズ大学で博士号を取得したのちたまたまサスカチュワン州政府に採用され、その後カナダの社会保障改革に関するロイ・ロマノー王立委員会の政策スタッフにもなった。彼によれば、サスカチュワン州政府はダグラス以来、特に優秀な人材の確保に力を注いだ。カナダ全土の大学をめぐってキャンペーンを張り、サスカチュワンの社会主義政策に興味を持ち、共鳴した若者をどんどん採用したという。人口が少なく、厳しい気候もあって人口流出が続くサスカチュワンにとって、優秀な人材を呼び込むことが最も重要という意識が州政府にはあるらしい。そういえばサスカチュワン州政府で働く人びとは、カナダの公務員のなかでも抜きん出て優秀だと聞くことがよくあった。余談だが、「流出」したサスカチュワン出身者は、たとえばお隣アルバータ州カルガリーの石油産業トップなどに多いという。彼らはカルガリーでは「サスカチュワン・ギャング」と呼ばれており、

アルバータでそれなりの影響力があるということ、戦後サスカチュワン政治の盛衰を見事に描ききった Dale Eisler, *From Left to Right: Saskatchewan's Political and Economic Transformation*, University of Regina Press, 2022 を読んで初めて知った。著者 Eisler はレジャイナ出身で、グローブアンドメイルで政治記者として活躍したのちに連邦政府に移り、次官補レベルまでを歴任した人物である。

マッキントッシュの話を聞いて合点がいったのは、たとえば 1971 年から 82 年にかけて NDP 政権の州首相を務めたアラン・ブレイクニーがなぜサスカチュワンにやってきたのかということだった。というのも、ブレイクニー自身はノヴァ・スコシアの出身でサスカチュワンの人ではない。彼はダルハウジー大学でのキャンペーンを聞いてダグラスや CCF の政策に共鳴し、サスカチュワン州政府に就職したということのようだった。もしかしたらショーヤマも、マッキントッシュやブレイクニーと同様、どこかで州政府の人材リクルートキャンペーンを見聞きして、はるばるサスカチュワンにやってきたのではないか。

カナダ全土から、有能な人びとがその社会主義政策を意気を感じてサスカチュワンに集う。おそらくは戦時中、差別と隔離を経験したショーヤマも分けへだてなく受け入れられ、ダグラス政権のもとでその能力を存分に発揮したということなのだろう。公文書館でショーヤマの影を追いながら、なぜか高校時代に学んだ世界史に出てくる、オスマン帝国のミット制のもとでその能力を認められ、宰相となった異教徒の逸話などを思い出していた。

痕跡がほとんど見えないショーヤマについては、ジョンソン・ショーヤマ公共政策大学院にその名を残すもう一方、ショーヤマとともにサスカチュワンの社会保障制度の拡充に力を尽くした A.W. ジョンソンが 2004 年にトロント大学出版会から出した *Dream No Little Dreams: A Biography of the Douglas*



*Government of Saskatchewan, 1944-1961* でところどころふれている。ジョンソンはショーヤマとともに州民皆保険制度の導入という偉業を成し遂げたのち、サスカチュワン州政府在職のままハーバード大学大学院にすすみ、ダグラス政権下での社会主義政策についての博士論文をまとめた。*Dream No Little Dreams* はその博士論文を公刊したものである。在職しながらハーバードに送り出した州政府のなんと太っ腹なことか。もしかしたら州政府もジョンソンも、サスカチュワンの社会主義について、内部からの記録を学術的に残しておくことが必要だと考えていたのかもしれない。反知性主義の勢いがますます高まる現在の北アメリカで、学問に対するこのようなおおらかな姿勢がかつてのサスカチュワン州政府内部にあったことは記憶にとどめておくべきだろう。

なお 2024 年末には、Gregory Marchildon, *Tommy Douglas and the Quest for Medicare in Canada* が出版された。マルチルドンは、サスカチュワン州公文書館やオタワの公文書館などの文書を幅ひろく渉猟しており、ショーヤマについてもふれている。マルチルドンもやはり州政府で次官クラスを務めたのち、レジャイナ大学とトロント大学で教鞭をとった。レジャイナ時代は先述のトム・マッキントッシュと同様、社会保障制度改革に関するロマノー王立委員会のスタッフをつとめている。アカデミズムと行政とを行き来することが、有能とされるサスカチュワン州職員のひとつの特徴なのかもしれない。

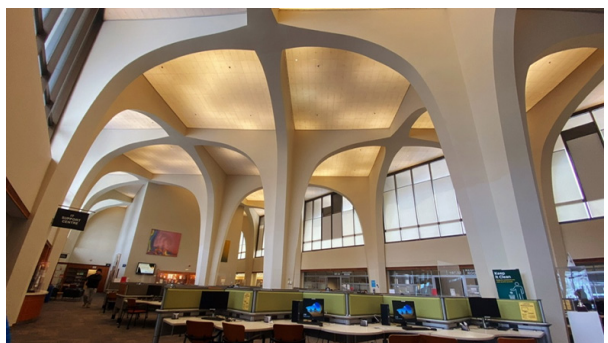
ショーヤマはレジャイナでダグラス文書やロイド文書の整理を終えたのち、半世紀ぶりに BC 州に「帰郷」し、ビクトリアで静かに余生を過ごした。バンクーバーにある日系ミュージアムにはショーヤマ自らが整理して寄贈した文書が残されている。これらの文書はショーヤマの家や家族にまつわるものであり、サスカチュワン

やオタワでの官僚としての実務に関するものはほとんどない。収容所に送られる前の、バンクーバーでの若き日の彼と家族の写真や子供の頃の幸せな思い出の品などである。時代に翻弄され辛苦を舐めたショーヤマがようやくふるさとに戻り、その人生の終盤をむかえようとするなかで、どのような思いでこれらの文書を整理し、ミュージアムに託したのか。それを思うとただただ胸が熱くなった。

ショーヤマのことがここでの文章の中心となってしまうが、レジャイナでの経験はほかにもたくさんあり、次から次へとあふれてくる。書いても書ききれない。たとえばレジャイナの都市計画にたずさわったのが、9.11テロで崩壊したニューヨークのワールド・トレード・センターを設計した日系アメリカ人のミノル・ヤマサキだったことを、ジョギングの途中に偶然見た顕彰碑で知ったのも驚きだった。なぜヤマサキがレジャイナに来たのか、公文書や新聞など調べたのだがよく分からない。また、この地で出会った日系の人びとや日本からの



ヤマサキが設計したレジャイナ大学図書館（筆者撮影）



図書館一階。アーチ状の構造がワールド・トレード・センター一階と似てなくもないと思った（筆者撮影）

人びとのかかわりも、自分にとって本当に大切なものとなった。ある日系のおじいさんの、ニュー・デンバーでの強制収容所の思い出を間接的に聞くこともあり、それがまだリアルな経験そのものであって、歴史になりきっていないことを痛感した。さらにはサスカチュワン州をはじめとする大平原州における先住民の人びとの存在や、ウクライナ系、フットライト派、最近のインドからのシーク教徒といった新旧多様なマイノリティの人びとの存在と出会いも、研究テーマ的にも、また自分自身にとっても意味のあるものとなった。そのなかでもとりわけ、サスカチュワン中東部への旅の途中で偶然出会った、ロシア系の宗教マイノリティであるドゥホボル（Doukhoborなお、カナダではKを発音してドゥコボールと呼ばれる）の人びとの存在と、その後彼らがサスカチュワンからBC州に放逐され、全くの偶然にしてはできすぎているとしか思えないのだが、強制収容された日系の人びととつながっていくその数奇な運命を知ったときは、文字通り息が止まるような衝撃を受けた。帰国以来、そういった経験を文章にまとめようとしているのだが、しかしまとまるのかどうか。サスカチュワンからカナダを、そして世界を眺めてみた日本からの研究者の体験には、もしかしたら少しは意味があるかもしれない。なんとかしてまとめなくてはならないと自分に言い聞かせつつけてはや帰国から八か月、もう新年度直前、そして新学期前である。（完）

（愛知大学）

\*\*\*

((( 事務局より )))

#### ◆「トラベル・グラント」募集について

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）までの間に、カナダおよびカナダ以外の国（日本を除く）で開催される国際会議などでカナダ研究について報告をする本学会会員に旅費一部

補助の制度です。本学会会員によるカナダ研究の成果を広く海外に発信し、研究の交流や国際化を図るのが目的です。ただし、トラベル・グラントは旅費の一部を補助するのが趣旨ですので、旅費のすべてをカバーするものではありません。募集要項は次のとおりです。（1）**支給金額**：上限10万円とする。（2）**支給対象者**：募集時点において日本カナダ学会会員であること。原則として、専任の勤務先を持たない会員。専任の勤務先を持つ会員でも応募出来ますが、優先度は低くなります。（3）**応募書類**：①本学会所定の応募用紙（日本カナダ学会のホームページに掲載）、②国際会議などでの報告が正式に受け入れられたという文書（メールも可）、③出張に関する費用（航空運賃、滞在費、参加登録料など）の見積書。（4）**出張後の義務**：①帰国後2週間以内に報告した原稿を、郵送にて学会事務局に提出すること。②出張に関わる費用の報告書（学会ホームページ掲載の所定の書式）。③ニューズレターにおいて「海外学会報告」について執筆すること。（5）**その他の事項**：①当該年度内でトラベル・グラントの予算額（10万円）が満額執行されなかった場合でも、原則として、残額を次年度への繰越は行いません。②出張期間は当該年度内に終了しなければなりません。③このグラントを支給された会員は、原則として再度応募することはできません。（6）**審査方法**：日本カナダ学会理事会における審査機関（対外交流・社会連携委員会）により事前審査を行い、それぞれ5月、9月、1月の理事会にて最終決定します。（7）**応募締切日**：2025年4月末日、同年8月末日、同年12月15日（年3回）。（8）**送付先**：〒662-8501 兵庫県西宮

市上ヶ原一番町 1-155 関西学院大学  
国際教育・協力センター (CIEC) 矢頭  
研究室気付 日本カナダ学会事務局宛。  
(9) 問い合わせ：電子メールにて事務局  
(jacs@jacs.jp) まで。

#### ◆第38回『日本カナダ学会研究奨励賞』 論文募集

日本におけるカナダ研究の促進と育成  
を目的として、優れた研究論文を募集  
します。(1) 応募要件：カナダ研究に  
関する論文で、応募締切日より起算し  
て過去一年以内に発表されたか、未発  
表のもの。テーマや領域は問わない。  
用語は日本語・英語・仏語のいずれか。  
(2) 応募資格：日本国民又は日本在住  
者であって、応募締切日において次の  
いずれかに該当する者、(a) 大学院に  
在学している者、(b) 大学院を修了又  
は退学してから5年未満の者、(c) 満  
40歳未満の者。(3) 原稿枚数：邦文  
は横書きで400字×80枚相当を上限  
とする(含・図表/脚注)。A4判ワー  
プロ仕上げが望ましい。欧文は15,000  
語以内(含・図表/脚注) = A4判ダブル  
スペース。いずれの場合も1論文に  
つき、コピー2部(正副合計3部)を  
送付すること。著者名、論文名、所属、  
略歴、連絡先(郵便及び電子メール)  
をカバーレターに明記すること。また、  
応募書類は返却しない。(4) 論文  
の推薦：応募要件に該当する既発表論  
文について、執筆者が応募した場合の  
ほか、学会理事が推薦した場合、これ  
を他薦の審査対象論文として取り扱う。  
(5) 締切：2025年5月31日(必着)。  
(6) 送付先：〒662-8501 兵庫県西宮  
市上ヶ原一番町 1-155 関西学院大学  
国際教育・協力センター(CIEC) 矢頭  
研究室気付 日本カナダ学会事務局宛。  
(7) 賞・賞金・特典：最優秀論文賞1

名に正賞および副賞(5万円)。優秀論  
文賞(佳作)2~3名に正賞および副賞(2  
万円)。なお最優秀論文賞の受賞論文は、  
未発表のものに限り、規定に基づいて  
カナダ研究年報に掲載することができ  
る。(8) 発表および授賞式：2025年9  
月、第50回年次研究大会にて。(9) 問  
い合わせ：電子メールにて事務局(jacs@  
jacs.jp) まで。

#### ◆会費納入について(お願い)

現在会費の納入を受け付けておりま  
す。また、前年度までの会費を未納の  
方は、直ちに納入下さい。過去3年  
分(当該年度を含まず)の会費が未納  
の場合、学会からの発送物停止等  
をもって会員資格を失うことになりま  
すのでご注意下さい。一般会員：7,000  
円・学生会員：3,000円(学生会員  
は、当該年度の学生証のコピーを提出  
のこと)。郵便振替口座：00150-2-  
151600。加入者名：日本カナダ学会。  
他金融機関からの振込の場合は、口座  
番号：ゆうちょ銀行 〇一九(セロイチ  
ユ)店 当座 0151600 ニホンカナダ  
ガツカイ。自動振替に移行希望の方は  
事務局までご連絡ください。必要書類  
をお送りします(自動振替による口座  
引落は7月です)。ご協力願います。  
なお会員区分の変更のある場合は直  
ちに事務局までお知らせ下さい。

\* \* \*

★編集後記・・・大石副会長の巻頭言にもありますよ  
うに、アメリカのトランプ大統領就任以降の「関税戦争」  
によって、アメリカによる保護関税とそれに対するカナ  
ダの報復関税の議論が日本の報道でも頻繁に見られ  
るようになっていきます。通商政策史や関税史について  
研究している身としては、2025年にもなってこのような  
「関税戦争」が行われることに驚く一方で、第二次世界  
大戦以後数十年かけて構築されたNAFTAに至る北  
米自由貿易の枠組みがこうも簡単に崩れるのかと思う  
のと同時に、一度崩れた自由市場やサプライチェーン  
の再統合にどれくらいの時間がかかるのかと複雑な気  
持ちとなっています。……………(F)